



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 テスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5074 URL <https://www.tess-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 一樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平倉 正章 TEL 06-6308-2794
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	6,221	△25.3	714	△53.2	498	△65.7	283	△68.7
2023年6月期第1四半期	8,323	△18.4	1,527	△52.5	1,453	△51.1	905	△52.6

（注）包括利益 2024年6月期第1四半期 573百万円（△39.8%） 2023年6月期第1四半期 953百万円（△50.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	4.02	4.01
2023年6月期第1四半期	12.88	12.83

（注）当社は、2023年6月30日付で一部コミットメント型ライツ・オファリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	106,935	41,306	38.5
2023年6月期	94,089	28,340	30.0

（参考）自己資本 2024年6月期第1四半期 41,187百万円 2023年6月期 28,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	26.00	26.00
2024年6月期	-	-	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	0.00	-	16.00	16.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年6月30日付で一部コミットメント型ライツ・オファリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。2023年6月期の配当金については新株式発行前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	11.0	6,650	△3.1	6,000	8.7	3,700	3.0	54.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）ー

除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期1Q	70,606,130株	2023年6月期	70,562,130株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期1Q	130,070株	2023年6月期	130,070株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年6月期1Q	70,453,158株	2023年6月期1Q	70,330,060株
------------	-------------	------------	-------------

（注）当社は、2023年6月30日付で一部コミットメント型ライセンス・オフリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライセンス・オフリングに基づく払込が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行に伴い感染対策が緩和されたものの、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化、円安による影響等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標（SDGs）（※1）の提唱や、パリ協定（※2）締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画（※3）では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比46%削減）の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%程度（2021年度は20%）にする目標が掲げられております。更に、2023年2月にはGX実現に向けた基本方針（※4）が閣議決定され、エネルギー安定供給の確保を大前提とした脱炭素への取組方針が示されました。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,221百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は714百万円（前年同期比53.2%減）、経常利益は498百万円（前年同期比65.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は283百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	173	3,760	3,934	—	3,934
一定の期間にわたり移転される財	1,362	924	2,286	—	2,286
顧客との契約から生じる収益	1,535	4,685	6,221	—	6,221
外部顧客への売上高	1,535	4,685	6,221	—	6,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	—	1,793	△1,793	—
計	3,329	4,685	8,014	△1,793	6,221
セグメント利益又は損失 (△)	△163	715	551	162	714

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。
 2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間取引には、当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が、同じく当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーに向けて行った「錦町2MW木質バイオマス発電所（熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW）」と株式会社伊万里グリーンパワーに向けて行った「佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）（佐賀県伊万里市、発電容量約46.0MW）」のEPC（Engineering：設計、Procurement：調達及びConstruction：施工）が含まれております。

1) エンジニアリング事業
(受託型)

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における、顧客取得のFIT認定（※5）やFIP認定（※6）を活用した発電施設や自家消費発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であります。

当第1四半期連結累計期間においては、脱炭素化への取り組み、BCP対策としての安定電源確保、使用エネルギーの効率化による省エネルギー、再生可能エネルギーへの取り組み等、顧客ニーズに応じたソリューション提案を行った結果、コージェネレーションシステム(※7)のEPC、燃料転換設備(※8)のEPC、ユーティリティ設備(※9)のEPC、国内の産業用太陽光発電システムのEPC、バイオマス発電システムのEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

なお、これらEPCの内、産業用太陽光発電システムのEPC6件(発電容量合計約10.2MW)につきましては、当第1四半期連結累計期間において工事が完了しております。

(開発型)

当社グループが用地取得(又は賃借)、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

当第1四半期連結累計期間においては、開発型における売上計上はありません。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は3,329百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント損失は163百万円(前年同四半期はセグメント利益262百万円)となりました。

2) エネルギーサプライ事業

(再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電)

当第1四半期連結会計期間末において、当社連結子会社が所有する再生可能エネルギー発電所は日本全国に85件、発電容量合計約213.5MW(内、オンサイトPPAモデル(※10)16件、約18.5MW)、グループ出資先(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)が所有する再生可能エネルギー発電所は日本全国に12件、発電容量合計約88.1MW(※11)であります。

当第1四半期連結累計期間においては、再生可能エネルギーのFIT制度(※12)を利用するもの、利用しないもの共に、運転開始済みの当社グループの再生可能エネルギー発電所(連結子会社以外が所有する発電所を除く)における売電収入による売上を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、FIT制度を利用するものとしては、当社グループが開発及びEPCを行った発電所として、当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーにおいて「錦町2MW木質バイオマス発電所(熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW)」が新たに運転を開始いたしました。一方、新たに取得した稼働済み発電所(セカンダリ案件)はありません。

(当第1四半期連結累計期間に新たに運転を開始したFIT制度を利用する再生可能エネルギー発電所)

発電所名称	発電者名称	発電容量 (MW) (注) 1	発電種別	固定買取価格 (1kWh当たり) (円)	発電開始年月
錦町2MW 木質バイオマス 発電所	合同会社熊本 錦グリーンパ ワー	2.0	木質バイオマス 発電	(注) 2	2023年9月

(注) 1. 発電容量は、発電端出力ベースの設備容量表記であります。

2. 未利用材は40円/kWh、一般木材等は24円/kWh、建設資材廃棄物は13円/kWhであります。

また、FIT制度を利用しないものとしては、新たに開始したオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスはありません。

(オペレーション&メンテナンス(O&M))

当第1四半期連結累計期間においては、メンテナンスサービス、オペレーションサービス、24時間遠隔監視サービス及びエネルギーマネジメントサービスが予定どおりに進捗したことに加え、顧客設備の故障による修理・交換等の突発的なメンテナンス業務が発生したことから、オペレーション&メンテナンス(O&M)全体としての売上は順調に推移いたしました。

(電気の小売供給)

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の供給を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、電気の小売供給における卸電力市場への販売価格が当社グループの想定よりも高い水準で推移いたしました。その結果、電気の小売供給における売上は当社グループの計画に対し、順調に進捗いたしました。

ERAB (※13) サービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に19件採択されており、リソースアグリゲーター (※14) 及びアグリゲーションコーディネーター (※15) として調整力の抛出等による売上が計上しております。

(その他)

コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給による売上が順調に推移いたしました。また、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS (※16) 燃料販売については、当第1四半期連結累計期間において売上610百万円を計上しております。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は4,685百万円 (前年同期比10.4%減)、セグメント利益は715百万円 (前年同期比39.6%減) となりました。

(※1) 持続可能な開発目標 (SDGs) :

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

(※2) パリ協定 :

第21回気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) にてCO₂排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。日本は本協定に対して2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を46%削減することを目標として掲げております。

(※3) エネルギー基本計画 :

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことであります。

(※4) GX実現に向けた基本方針 :

GX (グリーントランスフォーメーション) を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、2023年2月に閣議決定された取組方針であります。

(※5) FIT認定 :

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定のことであります。

(※6) FIP認定 :

再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格 (FIP価格) と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことであります。

(※7) コージェネレーションシステム (CGS : Co-Generation System) :

分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことであります。CHP : Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。

(※8) 燃料転換設備 :

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことであります。

(※9) ユーティリティ設備 :

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことであります。

(※10) オンサイトPPAモデル :

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことであります。

(※11) グループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が所有する太陽光発電所の件数の増加に伴い、2023年6月期第3四半期連結会計期間より、再生可能エネルギー発電所の発電容量の表記方法を見直しております。具体的には、従来は連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再生可能エネルギー発電設備の容量の合計を表記していたところ、2023年6月期第3四半期連結会計期間より、連結子会社とグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) の区分にて、それぞれが所有する再生可能エネルギー発電設備の容量を表記しております。なお、従来の表記方法では、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再生可能エネルギー発電所は、日本全国に86件、発電容量合計約219.3MW (内、オンサイトPPAモデル16件、約18.5MW) となります。

(※12) 固定価格買取制度 (FIT制度) :

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

(※13) ERAB (Energy Resource Aggregation Business) :

DR (※17) やVPP (※18) を用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス (※19) 回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供することです。

(※14) リソースアグリゲーター :

需要家と需給調整契約を締結してエネルギーリソース制御を行う事業者のことです。

(※15) アグリゲーションコーディネーター :

リソースアグリゲーターが制御した電力量を束ね、一般送配電事業者や小売電気事業者と直接電力取引を行う事業者のことです。

(※16) PKS :

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。

(※17) DR (デマンドレスポンス) :

需要家側エネルギーリソース (※20) の所有者若しくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることです。

(※18) VPP (バーチャルパワープラント) :

IoT技術を活用して分散型エネルギーリソースを遠隔から統合制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することです。

(※19) インバランス :

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことです。

(※20) 需要家側エネルギーリソース :

需要家の受電点以下 (behind the meter) に接続されているエネルギーリソース (発電設備、蓄電設備、需要設備) を総称するものです。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,345百万円増加し、38,727百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加11,017百万円によるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加し、68,208百万円となりました。主な要因は機械装置及び運搬具の増加3,063百万円及び建設仮勘定の減少2,209百万円によるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ858百万円減少し、18,151百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少650百万円、工事未払金の減少439百万円及び支払手形及び買掛金の増加268百万円によるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ737百万円増加し、47,477百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加671百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12,966百万円増加し、41,306百万円となりました。主な要因は資本金の増加6,730百万円及び資本剰余金の増加6,730百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月14日の「2023年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,359	26,376
受取手形	423	142
売掛金	1,829	1,972
完成工事未収入金	173	285
契約資産	1,228	1,280
商品及び製品	237	279
仕掛品	56	77
未成工事支出金	113	163
不動産事業支出金	1,628	1,674
原材料及び貯蔵品	155	125
前渡金	4,067	4,066
その他	2,114	2,291
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	27,381	38,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578	3,710
減価償却累計額	△977	△1,025
減損損失累計額	△98	△106
建物及び構築物 (純額)	2,503	2,578
機械装置及び運搬具	39,383	43,037
減価償却累計額	△10,566	△11,156
減損損失累計額	△14	△15
機械装置及び運搬具 (純額)	28,802	31,866
工具、器具及び備品	265	264
減価償却累計額	△189	△188
工具、器具及び備品 (純額)	76	76
土地	4,749	4,749
リース資産	2,275	2,284
減価償却累計額	△1,392	△1,437
減損損失累計額	△34	△36
リース資産 (純額)	848	810
建設仮勘定	14,044	11,835
有形固定資産合計	51,023	51,914
無形固定資産		
のれん	591	583
契約関連無形資産	6,727	6,677
その他	612	612
無形固定資産合計	7,932	7,873
投資その他の資産		
投資有価証券	421	378
関係会社株式	1,141	1,143
関係会社出資金	19	1,158
繰延税金資産	2,626	2,440
デリバティブ債権	—	99
その他	3,597	3,199
貸倒引当金	△54	△0
投資その他の資産合計	7,751	8,419
固定資産合計	66,707	68,208
資産合計	94,089	106,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761	1,030
工事未払金	1,090	650
短期借入金	10,100	9,450
1年内返済予定の長期借入金	3,888	3,743
リース債務	281	264
未払法人税等	863	632
契約負債	570	723
賞与引当金	287	130
完成工事補償引当金	31	13
その他	1,133	1,512
流動負債合計	19,009	18,151
固定負債		
長期借入金	41,392	42,063
リース債務	2,255	2,196
繰延税金負債	774	757
資産除去債務	1,449	1,590
長期預り金	483	483
退職給付に係る負債	330	337
その他	53	48
固定負債合計	46,740	47,477
負債合計	65,749	65,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	26	6,756
資本剰余金	13,582	20,312
利益剰余金	14,444	13,674
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,053	40,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	—
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	191	439
その他の包括利益累計額合計	194	443
非支配株主持分	91	119
純資産合計	28,340	41,306
負債純資産合計	94,089	106,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,323	6,221
売上原価	5,856	4,487
売上総利益	2,466	1,733
販売費及び一般管理費	938	1,018
営業利益	1,527	714
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	10
有価証券売却益	—	0
受取賃貸料	3	21
持分法による投資利益	0	27
デリバティブ評価益	—	99
為替差益	96	18
保険解約返戻金	9	0
補助金収入	39	7
その他	0	7
営業外収益合計	152	195
営業外費用		
支払利息	186	178
固定資産圧縮損	23	—
新株予約権発行費	—	129
支払手数料	15	12
その他	1	92
営業外費用合計	226	412
経常利益	1,453	498
税金等調整前四半期純利益	1,453	498
法人税等	481	157
四半期純利益	971	340
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	905	283

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	971	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△7
繰延ヘッジ損益	37	8
為替換算調整勘定	△33	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△2
その他の包括利益合計	△18	233
四半期包括利益	953	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913	531
非支配株主に係る四半期包括利益	40	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、一部コミットメント型ライツ・オフリングの権利行使等により、資本金が6,730百万円、資本剰余金が6,730百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が6,756百万円、資本剰余金が20,312百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	197	4,314	4,512	—	4,512
一定の期間にわたり移転される財	2,894	916	3,811	—	3,811
顧客との契約から生じる収益	3,092	5,230	8,323	—	8,323
外部顧客への売上高	3,092	5,230	8,323	—	8,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	—	98	△98	—
計	3,191	5,230	8,422	△98	8,323
セグメント利益又は損失 (△)	262	1,183	1,446	81	1,527

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	173	3,760	3,934	—	3,934
一定の期間にわたり移転される財	1,362	924	2,286	—	2,286
顧客との契約から生じる収益	1,535	4,685	6,221	—	6,221
外部顧客への売上高	1,535	4,685	6,221	—	6,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	—	1,793	△1,793	—
計	3,329	4,685	8,014	△1,793	6,221
セグメント利益又は損失 (△)	△163	715	551	162	714

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。